

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入・販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	20
2. 株価の推移	20
3. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1. 中間連結財務諸表等	22
(1) 中間連結財務諸表	22
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長 五十嵐 誠
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長 五十嵐 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	367,338	441,788	509,701	793,829	939,137
経常利益	〃	7,459	12,381	17,847	18,290	30,652
中間（当期）純利益	〃	3,740	7,504	10,107	5,593	19,168
純資産額	〃	126,151	135,071	155,783	127,977	146,738
総資産額	〃	294,932	301,866	339,657	306,877	328,406
1株当たり純資産額	円	4,542.44	1,621.22	1,869.83	1,535.14	1,759.94
1株当たり中間（当期）純利益	〃	134.72	90.07	121.31	66.21	228.74
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	116.10	77.64	104.57	57.06	197.18
自己資本比率	%	42.8	44.7	45.9	41.7	44.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△10,316	△13,204	10,740	10,400	△13,682
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△24,416	2,181	△14,094	△39,638	△14,116
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	60,593	△7,797	9,544	57,986	△1,179
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	〃	44,911	29,820	26,807	47,799	19,662
従業員数	人	5,705	5,445	5,956	4,915	5,276
[外、平均臨時雇用者数]		[3,340]	[3,902]	[6,096]	[3,644]	[4,924]

（注）1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 提出会社の第26期については、平成14年11月20日付で株式1株を株式3株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	334,468	434,674	493,321	753,208	921,997
経常利益	〃	9,424	10,608	13,331	22,334	25,335
中間（当期）純利益	〃	4,951	5,318	6,208	10,415	12,857
資本金	〃	46,053	46,053	46,053	46,053	46,053
発行済株式総数	千株	27,771	83,316	83,316	83,316	83,316
純資産額	百万円	127,688	137,688	150,424	133,126	145,206
総資産額	〃	263,212	279,899	308,828	284,496	305,288
1株当たり純資産額	円	4,597.78	1,652.63	1,805.51	1,596.93	1,741.74
1株当たり中間（当期）純利益	〃	178.36	63.83	74.52	124.09	153.19
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	153.70	55.02	64.24	106.95	132.06
1株当たり中間（年間）配 当額	〃	—	—	—	8.00	12.00
自己資本比率	%	48.5	49.2	48.7	46.8	47.6
従業員数	人	4,547	4,529	4,865	4,168	4,387
[外、平均臨時雇用者数]		[2,292]	[3,102]	[4,997]	[2,899]	[3,982]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第26期については、平成14年11月20日付で株式1株を株式3株に分割しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は当社、及び主な子会社12社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更）においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

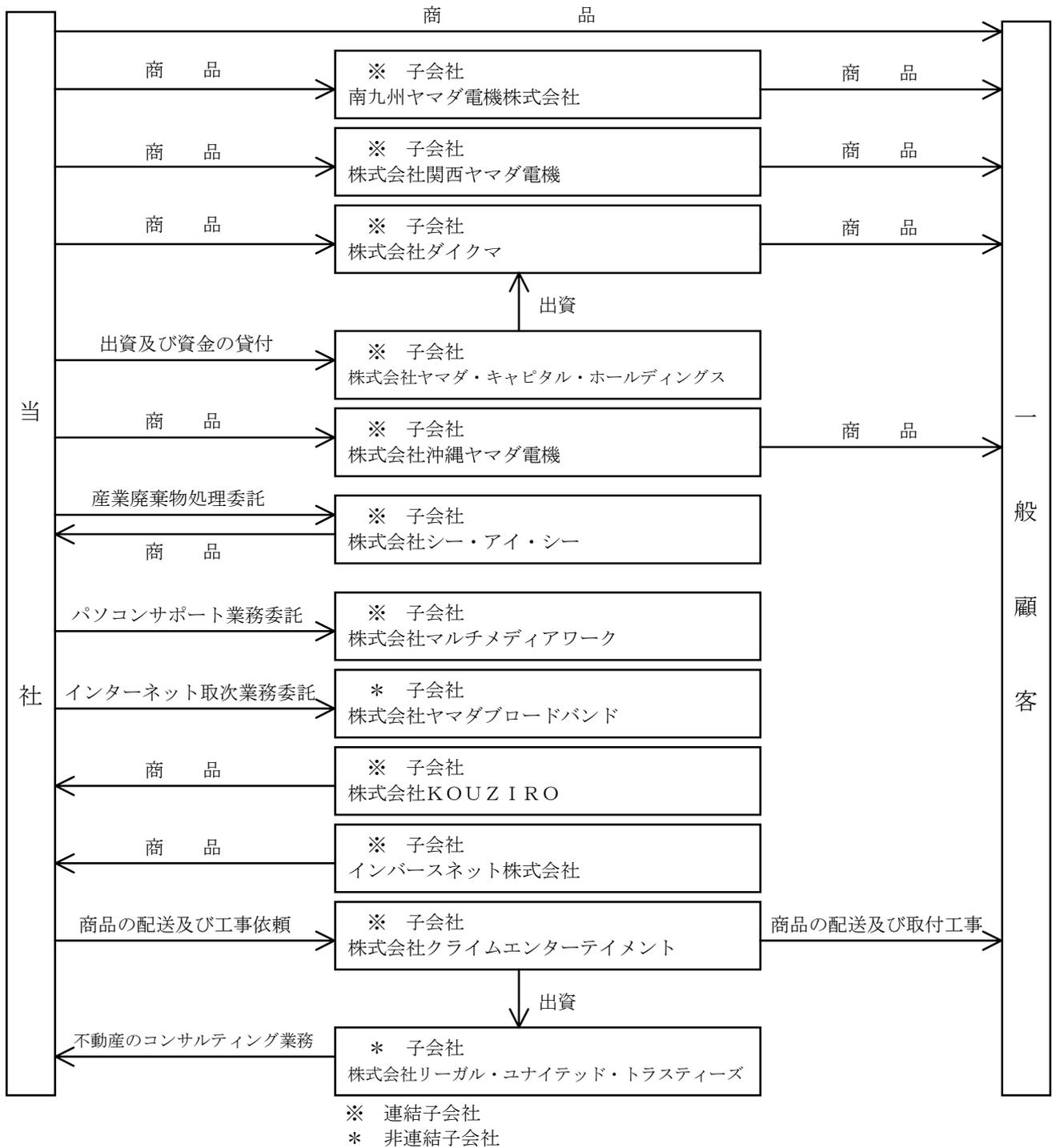
子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更）においては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ワイ・エス・ティジャパンは、株式会社シー・アイ・シー（存続会社）と合併したため、提出会社の関係会社に該当しなくなりました。

なお、当中間連結会計期間より、前連結会計年度で対象であった7社と、新規3社を加えた、下記10社を対象として中間連結財務諸表を作成しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県前橋市	10	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	94.9 (94.9)	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県前橋市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス	群馬県前橋市	2,329	有価証券の保有及び運用	100.0	役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委託業務及び海外輸入商品の販売	84.6	当社が引き取った家電製品等の産業廃棄物を引受け処理しております。また、海外からの輸入商品を当社へ販売しております。 役員の兼任2名
株式会社マルチメディアワーク	兵庫県加古川市	70	パソコンサポート業務委託	51.0	当社が販売したパソコン関連商品のサポートサービスを引受けております。 役員の兼任なし
株式会社クライムエンターテイメント	福岡県大野城市	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客に販売した商品の配送・工事を請負っております。 役員の兼任なし
インパースネット株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	122	通信機器、電気機器等の販売	77.1	通信機器、電気機器等を当社へ販売しております。 役員の兼任1名
株式会社KOUZIRO	山口県柳井市	524	コンピュータ、周辺機器等の販売	81.6 (10.9)	コンピュータ、周辺機器等を当社へ販売しております。 役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式会社ダイクマは、特定子会社であります。

3. 株式会社関西ヤマダ電機は、平成16年5月25日をもって株式会社和光ヤマダ電機より商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
店舗	5,463	(5,989)
全社（共通）	493	(107)
合計	5,956	(6,096)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業内容に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて680名増加しておりますが、連結子会社の増加と業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	4,865 (4,997)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は前期末に比べて478名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加、輸出の増加を背景に個人消費も緩やかに回復基調にあるものの、雇用情勢の不安、年金問題などから依然として個人消費動向は慎重なものとなり、引続き厳しい状況で推移しました。

当家電販売業界では、記録的な猛暑やアテネオリンピック効果もあり、エアコン、PDP（プラズマディスプレイ）TV、液晶TVや、DVDレコーダーなどが引続き好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確かなものにしよう」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育の実施、有資格認定制度による上級資格取得による社員スキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、消費税総額表示移行に伴い、従来本体価格に付与していたポイントを消費税込総額に付与するように変更、更に3月末にお持ちのポイント総額に5%分を付加するなど顧客サービスに努めました。

店舗展開では、テックランド酒田店など21店舗を開業し、テックランド小諸店など5店舗をビルド&スクラップのため閉店しました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は243店舗（直営210店舗、連結子会社33店舗）となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高3,130億73百万円（前年同期比21.1%増）、売上高構成比61.4%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,584億45百万円（同比0.7%増）、売上高構成比31.1%となりました。非家電営業部門では、部門売上高381億83百万円（同比47.1%増）、売上高構成比7.5%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,097億1百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益85億12百万円（同比135.7%増）、経常利益178億47百万円（同比44.1%増）、中間純利益101億7百万円（同比34.7%増）となり、増収増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の大幅な増加（前年同期比25.5%増）と、棚卸資産の減少に伴い営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、新規出店に伴う有形固定資産の取得と差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになり、その結果、当中間連結会計期間における残高は、268億7百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは107億40百万円のプラスになりました。

これは主に、仕入債務の減少が108億29百万円になったものの、税金等調整前中間純利益の大幅な増加と棚卸資産の減少が127億3百万円になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは140億94百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出106億7百万円と差入保証金の差入による支出48億79百万円になったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは95億44百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入149億90百万円になったことによります。

2【仕入・販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	39,292	10.0	27.5
ビデオ	31,055	7.9	83.9
オーディオ	12,558	3.2	△19.7
冷蔵庫	26,584	6.8	12.3
洗濯機	14,776	3.8	21.8
調理家電	11,878	3.0	5.1
エアコン	32,112	8.2	9.6
その他の冷暖房器具	2,752	0.7	△19.2
その他	58,430	14.8	△4.5
小計	229,441	58.4	12.3
情報家電			
パソコン	72,743	18.5	△6.8
パソコン周辺機器	31,582	8.0	△1.0
パソコンソフト	3,416	0.9	△24.6
電話機・ファックス	4,158	1.1	△12.0
その他	24,875	6.3	39.2
小計	136,775	34.8	△0.2
非家電			
AVソフト・書籍	18,720	4.8	60.9
その他	8,070	2.0	18.8
小計	26,790	6.8	45.3
合計	393,007	100.0	9.2

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テーブル等、情報家電の「その他」は、ワープロ・携帯電話等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

① 事業部門別売上高

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	54,067	10.6	41.1
ビデオ	40,826	8.0	130.5
オーディオ	18,039	3.5	0.5
冷蔵庫	34,650	6.8	19.4
洗濯機	19,103	3.8	18.1
調理家電	17,337	3.4	10.8
エアコン	39,507	7.8	23.7
その他冷暖房器具	3,240	0.6	27.0
その他	86,301	16.9	△3.2
小計	313,073	61.4	21.1
情報家電			
パソコン	86,803	17.0	1.4
パソコン周辺機器	40,444	7.9	△3.8
パソコンソフト	4,682	0.9	△11.9
電話機・ファックス	5,750	1.1	5.7
その他	20,765	4.2	9.2
小計	158,445	31.1	0.7
非家電			
AVソフト・書籍	26,018	5.1	37.9
その他	12,165	2.4	71.5
小計	38,183	7.5	47.1
合計	509,701	100.0	15.4

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テープ等、情報家電の「その他」は、ワープロ・携帯電話等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

② 地域別売上高

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比増減率 (△は減少) (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
北海道	15,108	3.0	24.3	7
青森県	5,406	1.1	21.6	3
岩手県	1,070	0.2	—	1
宮城県	7,334	1.4	31.5	6
秋田県	3,034	0.6	32.2	2
山形県	5,355	1.1	86.5	5
福島県	5,861	1.2	4.3	3
茨城県	11,771	2.3	37.6	7
栃木県	10,258	2.0	52.4	6
群馬県	25,082	4.8	20.0	17
埼玉県	34,063	6.7	5.1	15
千葉県	24,585	4.8	10.0	9
東京都	37,557	7.4	△1.4	16
神奈川県	75,899	14.9	8.1	30
新潟県	10,321	2.0	13.4	6
富山県	8,882	1.7	10.6	5
石川県	6,805	1.3	△0.9	3
福井県	4,399	0.9	131.4	3
山梨県	4,483	0.9	2.3	2
長野県	17,471	3.4	10.0	13
岐阜県	5,010	1.0	8.0	2
静岡県	10,859	2.1	60.0	4
愛知県	30,335	6.0	3.2	13
三重県	6,004	1.2	136.8	4
滋賀県	3,843	0.8	5.9	2
京都府	11,438	2.2	99.2	3
大阪府	13,943	2.7	8.2	5
兵庫県	13,031	2.6	18.0	5
奈良県	1,595	0.3	4.0	1
和歌山県	3,766	0.7	—	2
鳥取県	3,274	0.6	1.7	2

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比増減率 (△は減少) (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
島根県	1,321	0.3	8.3	1
岡山県	4,095	0.8	4.6	2
広島県	12,968	2.5	53.5	6
山口県	6,395	1.3	0.2	3
香川県	4,708	0.9	6.9	2
愛媛県	3,965	0.8	0.5	1
高知県	3,058	0.6	0.5	1
福岡県	24,328	4.8	11.8	12
佐賀県	2,877	0.6	5.7	1
長崎県	5,524	1.1	△4.2	2
熊本県	5,725	1.1	1.9	2
大分県	2,849	0.6	△9.2	1
宮崎県	5,798	1.1	△2.8	3
鹿児島県	6,747	1.3	19.4	3
沖縄県	1,479	0.3	—	1
合計	509,701	100.0	15.4	243

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

③ 単位当たり売上高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	509,701	15.4
売場面積 (期中平均) (㎡)	776,761	12.6
1㎡当たり売上高 (千円)	656	2.5
従業員数 (期中平均) (人)	11,126	22.5
1人当たり売上高 (百万円)	45	△6.3

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

3【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷や価格競争など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から「人材教育」を最重点課題と位置づけ取組んでおり、今後も継続して社員のスキル向上に取り組めます。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。また、今春から当社のイメージキャラクターとして高嶋政伸さんを起用し、各種販促を展開しております。さらに、創業三十周年を記念した特別仕様・高付加価値商品の「1 TRILLION 30th ANNIVERSARY MODEL」の展開や、地域貢献・社会貢献を目指したヤマダ電機女子陸上競技部の創部などを通じて、ブランドイメージ向上、企業価値向上を図ります。

また、当社グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、当社グループは当連結会計年度から固定資産の減損会計の早期適用を行いました。今後は、従来に増して1店舗毎の収益性を重視し、将来性を詳細に見極めて、新業態への取組み、不採算店のスクラップ、既存店舗の改装など大胆な店舗網再構成を行って将来に備えます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の異動は、下記「2.設備の新設、除却等の計画」の(1)に記載したほか特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)	完成年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド酒田店 (山形県酒田市)	新設	保証金 建物 設備造作	3,466	50 281 51	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド苫小牧店 (北海道苫小牧市)	新設	保証金 建物 設備造作	4,656	30 340 68	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド下館店 (茨城県下館市)	新設	保証金 建物 設備造作	4,880	13 337 73	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド桑名店 (三重県桑名市)	新設	保証金 建物 設備造作	5,802	14 456 49	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド米沢店 (山形県米沢市)	新設	保証金 設備造作	5,736	422 16	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド京都吉祥院店 (京都府京都市南区)	新設	保証金 建物 設備造作	9,255	128 593 60	平成16年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド広島安芸坂店 (広島県安芸郡坂町)	新設	保証金 建物 設備造作	7,487	67 514 61	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド広島中央本店 (広島県広島市中区)	新設	保証金 建物 設備造作	11,817	306 293 68	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド六日町店 (新潟県六日町市)	新設	保証金 設備造作	2,909	159 12	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランドひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	新設	保証金 建物 設備造作	6,281	51 407 92	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新庄店 (山形県新庄市)	新設	保証金 建物 設備造作	3,306	9 238 28	平成16年7月

会社名	事業所名 (所在地)	内容	床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)		完成年月
				保証金	建物 設備造作	
株式会社ヤマダ電機	テックランド石岡店 (茨城県石岡市)	新設	4,958	68	258	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド盛岡店 (青森県盛岡市)	新設	7,957	16	538	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド古川店 (宮城県古川市)	新設	3,636	254	15	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド射水店 (富山県射水市)	新設	3,371	3	246	平成16年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド日立店 (茨城県日立市)	新設	7,934	11	514	平成16年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新発田店 (新潟県新発田市)	新設	6,900	21	461	平成16年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド栃木店 (栃木県栃木市)	新設	7,438	15	478	平成16年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド帯広店 (北海道帯広市)	新設	7,701	31	567	平成16年9月
株式会社 沖縄ヤマダ電機	テックランド具志川店 (沖縄県具志川市)	新設	9,254	983	14	平成16年7月

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 前年連結会計年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充のうち、当中間連結会計期間において完成予定年月を変更したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定金額		着工年月	完成予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		変更前	変更後	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 田川店 (福岡県 田川市)	新設	保証金 建物 設備造作	481	57	平成16 年6月	平成16年 9月	平成16年 11月	売場面積 1,656 ㎡

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 当中間連結会計期間に新たに計画が確定し、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	内容	床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)		完成年月
				保証金	建物 設備造作	
株式会社ヤマダ電機	テックランド松阪店 (三重県松阪市)	新設	4,297	342	51	平成16年9月
					1	

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 唐津店	佐賀県 唐津市	保証金・建物・設備造作	538	246	自己資金及び借入金	平成16年 6月	平成16年 10月	売場面積 2,700 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 亀田店	新潟県 中蒲原郡	保証金・建物・設備造作	540	344	自己資金及び借入金	平成16年 6月	平成16年 10月	売場面積 4,958 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 五所川原店	青森県 五所川原市	保証金・建物・設備造作	412	191	自己資金及び借入金	平成16年 6月	平成16年 10月	売場面積 1,881 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 釧路店	北海道 釧路市	保証金・建物・設備造作	551	74	自己資金及び借入金	平成16年 6月	平成16年 10月	売場面積 2,651 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 住之江店	大阪府 大阪市 住之江区	保証金・建物・設備造作	665	133	自己資金及び借入金	平成16年 7月	平成16年 11月	売場面積 3,331 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 高槻店	大阪府 高槻市	保証金・建物・設備造作	770	302	自己資金及び借入金	平成16年 5月	平成16年 11月	売場面積 4,002 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 大阪りんくう店	大阪府 泉佐野市	保証金・建物・設備造作	720	470	自己資金及び借入金	平成16年 7月	平成16年 11月	売場面積 3,272 ㎡

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 北見店	北海道 北見市	保証金・建物・設備造作	542	66	自己資金及び借入金	平成16年 6月	平成16年 11月	売場面積 2,485 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 西九条店	奈良県 奈良市	保証金・建物・設備造作	542	154	自己資金及び借入金	平成16年 7月	平成16年 11月	売場面積 3,305 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 半田店	愛知県 半田市	保証金・建物・設備造作	933	579	自己資金及び借入金	平成16年 6月	平成16年 11月	売場面積 4,958 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 東大阪店	大阪府 東大阪市	保証金・建物・設備造作	404	211	自己資金及び借入金	平成16年 8月	平成16年 12月	売場面積 3,907 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 宇部店	山口県 宇部市	保証金・建物・設備造作	697	68	自己資金及び借入金	平成16年 7月	平成16年 12月	売場面積 3,331 ㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,316,621	83,316,621	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	83,316,621	83,316,621	—	—

（注） 「提出日現在」の欄の発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	20,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
H16. 4. 1～ H16. 9. 30	—	83,316,621	—	46,053	—	45,990

(注) 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に新株予約権の行使はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,960.5	7.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,201.9	6.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,119.7	6.14
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	5.62
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,433.9	5.32
バンクオブ バミューダ リミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	6 FRONT STREET, P. O, BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,960.6	2.35
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,790.8	2.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,789.2	2.15
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー)	1,668.6	2.00
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,641.0	1.97
計	—	34,252.3	41.11

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,960.5千株

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 4,433.9千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,312,400	833,124	—
単元未満株式	普通株式 1,721	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	83,316,621	—	—
総株主の議決権	—	833,124	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11	2,500	—	2,500	0.0
計	—	2,500	—	2,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,240	3,890	4,080	4,170	3,970	4,010
最低 (円)	3,660	3,250	3,690	3,720	3,690	3,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 (情報システム事業本部長)	取締役 専務執行役員 (商品管理事業本部長)	飯塚 裕恭	平成16年12月16日
取締役 専務執行役員 (開発本部長)	取締役 常務執行役員 (不動産管理本部長)	唐沢 銀司	平成16年12月16日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	29,859		26,946		19,716	
2. 受取手形及び売掛金		10,600		18,914		12,755	
3. 有価証券		300		1		1	
4. たな卸資産		96,632		104,120		116,441	
5. その他		14,045		18,774		18,736	
貸倒引当金		△19		△58		△38	
流動資産合計		151,418	50.2	168,699	49.7	167,614	51.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	60,188		67,484		62,796	
(2) 土地	※2	15,187		22,443		20,624	
(3) その他	※1	5,209	80,585	5,953	95,881	5,825	89,247
2. 無形固定資産			929		1,474		1,192
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		61,140		63,851		60,995	
(2) その他		8,048		9,863		9,464	
貸倒引当金		△255	68,933	△112	73,602	△107	70,352
固定資産合計			150,448		170,957		160,792
資産合計			301,866		339,657		328,406
			100.0		100.0		100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		48,565		40,889		51,458	
2. 短期借入金	※2	5,742		9,152		7,643	
3. 未払法人税等		6,428		6,005		8,787	
4. 未払消費税		576		1,884		919	
5. 賞与引当金		1,843		1,725		1,521	
6. ポイント引当金		12,229		16,751		16,728	
7. その他		14,408		18,979		15,477	
流動負債合計		89,794	29.8	95,389	28.1	102,534	31.2
II 固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 長期借入金	※2	8,070		23,274		12,789	
3. 退職給付引当金		2,009		2,386		2,142	
4. 役員退職慰労引当金		—		1,548		—	
5. 連結調整勘定		7,870		2,600		5,441	
6. その他		6,429		6,532		6,349	
固定負債合計		74,380	24.6	86,342	25.4	76,721	23.4
負債合計		164,174	54.4	181,731	53.5	179,256	54.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,620	0.9	2,142	0.6	2,411	0.7

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			46,053	15.2		46,053	13.6		46,053	14.0
II 資本剰余金			45,990	15.2		45,990	13.5		45,990	14.0
III 利益剰余金			43,089	14.3		63,671	18.8		54,753	16.7
IV その他有価証券評 価差額金			△55	△0.0		75	0.0		△51	△0.0
V 自己株式			△6	△0.0		△7	△0.0		△7	△0.0
資本合計			135,071	44.7		155,783	45.9		146,738	44.7
負債、少数株主持 分及び資本合計			301,866	100.0		339,657	100.0		328,406	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		441,788	100.0		509,701	100.0		939,137	100.0	
II 売上原価			342,609	77.6		405,696	79.6		728,035	77.5	
売上総利益			99,179	22.4		104,004	20.4		211,101	22.5	
III 販売費及び一般管理費			95,567	21.6		95,492	18.7		197,734	21.1	
営業利益			3,612	0.8		8,512	1.7		13,366	1.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			241			247			477		
2. 仕入割引			4,249			4,849			8,408		
3. 販促協力金			902			1,305			1,865		
4. 連結調整勘定償却額			2,609			2,549			5,219		
5. その他		1,004	9,007	2.0	737	9,689	1.9	1,782	17,754	1.9	
V 営業外費用											
1. 支払利息		197			292			395			
2. その他		41	238	0.0	62	354	0.1	73	469	0.1	
経常利益			12,381	2.8		17,847	3.5		30,652	3.2	
VI 特別利益	※2										
1. 貸倒引当金戻入益			17			2			41		
2. 固定資産売却益			—			97			—		
3. 投資有価証券売却益			14			—			16		
4. 差入保証金譲受益			—			—			291		
5. その他		—	31	0.0	17	118	0.0	2	351	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	45		26		127	
2. 差入保証金解約損		20		22		20	
3. 減損損失	※4	—		876		—	
4. 貸倒引当金繰入額		147		—		—	
5. 和解金		98		—		98	
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		1,503		—	
7. 投資有価証券評価損		—		202		—	
8. リース解約損		—		82		—	
9. その他		36	349	0.1	112	2,826	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			12,064	2.7		15,138	3.0
法人税、住民税及び事業税		6,471		5,747		14,797	
法人税等調整額		△1,824	4,647	1.0	△889	4,857	1.0
少数株主損失又は少数株主利益(△)			87	0.0		△174	△0.0
中間(当期)純利益			7,504	1.7		10,107	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			45,990		45,990		45,990
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			45,990		45,990		45,990
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			35,997		54,753		35,997
II 利益剰余金増加高							
1. 新規連結による増加高		341		—		341	
2. 中間(当期)純利益		7,504	7,845	10,107	10,107	19,168	19,510
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		666		999		666	
2. 役員賞与		87		104		87	
3. 新規連結による減少高		—	753	85	1,189	—	753
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			43,089		63,671		54,753

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,064	15,138	30,728
2. 減価償却費		3,240	3,484	6,751
3. 連結調整勘定償却額		△2,609	△2,549	△5,219
4. 退職給付引当金の増 減額		250	132	383
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		—	1,548	—
6. 賞与引当金の増減額		155	191	△166
7. 貸倒引当金の増減額		130	17	1
8. ポイント引当金の増 減額		4,640	23	9,139
9. 受取利息及び受取配 当金		△243	△273	△480
10. 支払利息		197	292	395
11. 為替差損益		—	8	—
12. 投資有価証券評価損		—	202	—
13. 固定資産処分損		2	20	78
14. 固定資産売却益		—	△97	—
15. 減損損失		—	876	—
16. 差入保証金解約損		20	22	20
17. 差入保証金譲渡益		—	—	△291
18. 売上債権の増減額		△251	△5,890	△2,406
19. たな卸資産の増減額		△17,276	12,703	△37,085
20. 仕入債務の増減額		△4,853	△10,829	△1,961
21. 未払消費税の増減額		△470	965	△127
22. その他流動資産の増 減額		△63	17	△44
23. その他流動負債の増 減額		△347	3,407	380
24. 役員賞与の支払額		△92	△110	△92
25. その他		△28	442	489
小計		△5,532	19,746	491

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
26. 利息及び配当金の受 取額		36	50	126
27. 利息の支払額		△242	△240	△432
28. 法人税等の支払額		△7,466	△8,816	△13,868
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△13,204	10,740	△13,682

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		—	△47	△12
2. 定期預金の払戻によ る収入		12	131	10
3. 抵当証券の取得によ る支出		—	△16,600	△1,000
4. 抵当証券の売却によ る収入		5,000	16,000	5,000
5. 有価証券の取得によ る支出		—	—	△3
6. 有価証券の売却によ る収入		1,999	—	2,299
7. 投資有価証券の取得 による支出		△0	△100	△1
8. 投資有価証券の売却 による収入		26	—	26
9. 出資金の出資による 支出		—	△0	△312
10. 出資金の回収による 収入		—	12	7
11. 関係会社株式の取得 による支出		△2,214	△324	△3,082
12. 貸付による支出		—	△107	△593
13. 貸付金の回収による 収入		—	326	1
14. 有形固定資産の取得 による支出		△5,938	△10,607	△18,057
15. 有形固定資産の売却 による収入		—	236	57
16. 無形固定資産の取得 による支出		△88	△323	△383
17. 差入保証金の差入に よる支出		△2,673	△4,879	△5,674
18. 差入保証金の戻入に よる収入		1,950	2,213	3,509
19. 差入保証金の流動化 による収入		4,173	—	4,173
20. その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		△65	△24	△79
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,181	△14,094	△14,116

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 短期借入による収入		165,800	205,066	336,683
2. 短期借入金返済に よる支出		△166,224	△205,175	△336,806
3. 長期借入による収入		—	14,990	8,568
4. 長期借入金返済に よる支出		△1,860	△4,336	△4,111
5. 配当金の支払額		△666	△997	△667
6. 少数株主への配当金 の支払		—	△1	—
7. 自己株式の取得によ る支出		△1	△0	△1
8. 社債償還による支出		△4,845	—	△4,845
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△7,797	9,544	△1,179
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	△8	—
V 現金及び現金同等物の増 減額		△18,821	6,180	△28,978
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		47,799	19,662	47,799
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		841	963	841
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		29,820	26,807	19,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジヤパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機(平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更) 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO(平成16年6月1日株式会社神代より商号変更)</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUZIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジヤパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジヤパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社神代 インバースネット株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド インバースネット株式会社 株式会社神代</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②たな卸資産 商品</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 394百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 商品</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②たな卸資産 商品</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 333百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ポイント引当金</p> <p>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度下期よりポイントカードの使用およびポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理から、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間においては、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ 6,861百万円少なく計上されております。</p> <hr/>	<p>④ポイント引当金</p> <p>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税金等調整前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。</p> <hr/>	<p>④ポイント引当金</p> <p>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象 長期借入金</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（クーポンスワップ取引、金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象 買掛金、長期借入金</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、為替及び金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。なお、特例処理は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は25百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「和解金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「和解金」は20百万円でありませす。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会(平成16年2月 13日))が公表されたことに伴い、当 中間連結会計期間から同実務対応報告 に基づき、法人事業税の付加価値割及 び資本割286百万円を販売費及び一般管 理費として処理しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																		
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、30,275百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,731百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>5,365百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,365百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金7,635百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は7,041百万円であります。</p>	定期預金	10百万円	建物及び構築物	2,508百万円	土地	4,213百万円	計	6,731百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	5,365百万円	計	5,365百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、37,213百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,274百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,694百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金6,464百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は5,877百万円であります。</p>	定期預金	56百万円	建物及び構築物	2,499百万円	土地	3,718百万円	計	6,274百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円	計	4,694百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、35,260百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,176百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,640百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,290百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,290百万円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は6,660百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,464百万円	土地	3,176百万円	計	5,640百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,290百万円	計	4,290百万円
定期預金	10百万円																																			
建物及び構築物	2,508百万円																																			
土地	4,213百万円																																			
計	6,731百万円																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	5,365百万円																																			
計	5,365百万円																																			
定期預金	56百万円																																			
建物及び構築物	2,499百万円																																			
土地	3,718百万円																																			
計	6,274百万円																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円																																			
計	4,694百万円																																			
建物及び構築物	2,464百万円																																			
土地	3,176百万円																																			
計	5,640百万円																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,290百万円																																			
計	4,290百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,435百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">17,648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,843百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,452百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">31,399百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,640百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	広告宣伝費	9,435百万円	給与手当	17,648百万円	賞与引当金繰入額	1,843百万円	退職給付費用	337百万円	賃借料	11,452百万円	ポイント販促費	31,399百万円	ポイント引当金繰入額	4,640百万円	建物及び構築物 (除却損)	0百万円	その他 (除却損)	9百万円	解体撤去費用	36百万円	計	45百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,305百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">21,236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,770百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">27,882百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	9,305百万円	給与手当	21,236百万円	賞与引当金繰入額	1,725百万円	退職給付費用	329百万円	賃借料	12,770百万円	ポイント販促費	27,882百万円	工具器具備品	97百万円	計	97百万円	建物及び構築物 (除却損)	7百万円	その他 (除却損)	12百万円	解体撤去費用	6百万円	計	26百万円	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">36,159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,576百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">69,830百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,139百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (売却損)</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	広告宣伝費	17,876百万円	給与手当	36,159百万円	賞与引当金繰入額	1,521百万円	退職給付費用	590百万円	賃借料	23,576百万円	ポイント販促費	69,830百万円	ポイント引当金繰入額	9,139百万円	建物及び構築物 (除却損)	38百万円	建物及び構築物 (売却損)	40百万円	その他 (除却損)	49百万円	計	127百万円
広告宣伝費	9,435百万円																																																																																							
給与手当	17,648百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,843百万円																																																																																							
退職給付費用	337百万円																																																																																							
賃借料	11,452百万円																																																																																							
ポイント販促費	31,399百万円																																																																																							
ポイント引当金繰入額	4,640百万円																																																																																							
建物及び構築物 (除却損)	0百万円																																																																																							
その他 (除却損)	9百万円																																																																																							
解体撤去費用	36百万円																																																																																							
計	45百万円																																																																																							
広告宣伝費	9,305百万円																																																																																							
給与手当	21,236百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,725百万円																																																																																							
退職給付費用	329百万円																																																																																							
賃借料	12,770百万円																																																																																							
ポイント販促費	27,882百万円																																																																																							
工具器具備品	97百万円																																																																																							
計	97百万円																																																																																							
建物及び構築物 (除却損)	7百万円																																																																																							
その他 (除却損)	12百万円																																																																																							
解体撤去費用	6百万円																																																																																							
計	26百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																						
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																						
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																						
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																						
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																						
広告宣伝費	17,876百万円																																																																																							
給与手当	36,159百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	1,521百万円																																																																																							
退職給付費用	590百万円																																																																																							
賃借料	23,576百万円																																																																																							
ポイント販促費	69,830百万円																																																																																							
ポイント引当金繰入額	9,139百万円																																																																																							
建物及び構築物 (除却損)	38百万円																																																																																							
建物及び構築物 (売却損)	40百万円																																																																																							
その他 (除却損)	49百万円																																																																																							
計	127百万円																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>90</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>49</td> <td>2</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失（百万円）			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51	
場所	減損損失（百万円）																												
	建物及び構築物	その他	計																										
香川県	90	103	193																										
愛知県	119	68	187																										
奈良県	108	24	133																										
宮城県	237	73	311																										
富山県 他4店舗	49	2	51																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,859</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△39</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,820</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,859	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	<u>29,820</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,946</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,807</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,946	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139	現金及び現金同等物	<u>26,807</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△54</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>19,662</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,716	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	現金及び現金同等物	<u>19,662</u>
現金及び預金勘定	29,859																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△39																			
現金及び現金同等物	<u>29,820</u>																			
現金及び預金勘定	26,946																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139																			
現金及び現金同等物	<u>26,807</u>																			
現金及び預金勘定	19,716																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54																			
現金及び現金同等物	<u>19,662</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>12,325</td> <td>13,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>231</td> <td>5,328</td> <td>5,560</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,441</td> <td>6,997</td> <td>8,438</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	12,325	13,999	減価償却累計額相当額	231	5,328	5,560	中間期末残高相当額	1,441	6,997	8,438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>13,883</td> <td>15,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>305</td> <td>6,547</td> <td>6,853</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>184</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,367</td> <td>7,151</td> <td>8,519</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	13,883	15,557	減価償却累計額相当額	305	6,547	6,853	減損損失累計額相当額	—	184	184	中間期末残高相当額	1,367	7,151	8,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>13,065</td> <td>14,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268</td> <td>5,882</td> <td>6,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,404</td> <td>7,182</td> <td>8,587</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	13,065	14,738	減価償却累計額相当額	268	5,882	6,151	期末残高相当額	1,404	7,182	8,587
	建物及び構築物	その他	合計																																																															
			(百万円)																																																															
取得価額相当額	1,673	12,325	13,999																																																															
減価償却累計額相当額	231	5,328	5,560																																																															
中間期末残高相当額	1,441	6,997	8,438																																																															
	建物及び構築物	その他	合計																																																															
			(百万円)																																																															
取得価額相当額	1,673	13,883	15,557																																																															
減価償却累計額相当額	305	6,547	6,853																																																															
減損損失累計額相当額	—	184	184																																																															
中間期末残高相当額	1,367	7,151	8,519																																																															
	建物及び構築物	その他	合計																																																															
			(百万円)																																																															
取得価額相当額	1,673	13,065	14,738																																																															
減価償却累計額相当額	268	5,882	6,151																																																															
期末残高相当額	1,404	7,182	8,587																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,310</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,754</td> </tr> </tbody> </table>		合計		(百万円)	1年内	2,310	1年超	6,443	合計	8,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		合計		(百万円)	1年内	2,661	1年超	5,511	合計	8,173	リース資産減損勘定の残高	(百万円)		184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,050</td> </tr> </tbody> </table>		合計		(百万円)	1年内	2,515	1年超	5,534	合計	8,050																														
	合計																																																																	
	(百万円)																																																																	
1年内	2,310																																																																	
1年超	6,443																																																																	
合計	8,754																																																																	
	合計																																																																	
	(百万円)																																																																	
1年内	2,661																																																																	
1年超	5,511																																																																	
合計	8,173																																																																	
リース資産減損勘定の残高	(百万円)																																																																	
	184																																																																	
	合計																																																																	
	(百万円)																																																																	
1年内	2,515																																																																	
1年超	5,534																																																																	
合計	8,050																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		合計		(百万円)	支払リース料	1,411	減価償却費相当額	1,285	支払利息相当額	243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		合計		(百万円)	支払リース料	1,608	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,365	支払利息相当額	250	減損損失	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,501</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table>		合計		(百万円)	支払リース料	2,959	減価償却費相当額	2,501	支払利息相当額	504																														
	合計																																																																	
	(百万円)																																																																	
支払リース料	1,411																																																																	
減価償却費相当額	1,285																																																																	
支払利息相当額	243																																																																	
	合計																																																																	
	(百万円)																																																																	
支払リース料	1,608																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																	
減価償却費相当額	1,365																																																																	
支払利息相当額	250																																																																	
減損損失	184																																																																	
	合計																																																																	
	(百万円)																																																																	
支払リース料	2,959																																																																	
減価償却費相当額	2,501																																																																	
支払利息相当額	504																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	508	441	△67
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	306	307	0
合計	815	748	△67

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
子会社株式	246
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,144

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	409	553	144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	409	553	144

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
子会社株式	105
其他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,149
其他	5

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	510	448	△62
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	510	448	△62

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
子会社株式	1,114
其他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,145
其他	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。
また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 1,621.22円	1株当たり純資産額 1,869.83円	1株当たり純資産額 1,759.94円
1株当たり中間純利益 90.07円	1株当たり中間純利益 121.31円	1株当たり当期純利益 228.74円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 77.64円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 104.57円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 197.18円
<p>当社は、平成14年度11月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 1,514.14円		
1株当たり中間純利益 44.90円		
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 38.70円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,504	10,107	19,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	110
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(110)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,504	10,107	19,057
期中平均株式数(千株)	83,314	83,314	83,314
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	13,334	13,334	13,334
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(13,334)	(13,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	子会社の発行する転換社債型新株予約権付社債1銘柄 (額面総額 4,845百万円) 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成15年3月31日現在) 新株予約権の数(個) 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使時の払込金額 (円) 1株当たり 11,875,000 新株予約権の行使期間 平成14年6月1日～ 平成19年6月30日 新株予約権付社債の残高 (百万円) 4,845

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		24,912		19,077		16,141	
売掛金		15,198		22,939		20,090	
たな卸資産		77,822		83,847		94,471	
その他		24,828		24,830		26,503	
貸倒引当金		△26		△40		△34	
流動資産合計			142,735 51.0		150,655 48.8		157,172 51.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1,2						
建物		50,326		56,983		52,773	
土地		9,962		16,757		15,278	
その他		7,425		8,656		8,169	
有形固定資産合計		67,715		82,397		76,221	
無形固定資産		670		1,174		920	
投資その他の資産							
関係会社長期貸付金		14,062		14,107		14,062	
差入保証金		39,750		43,543		41,134	
その他		19,822		22,771		21,598	
関係会社投資損失引当金		△499		△499		△499	
貸倒引当金		△4,357		△5,320		△5,320	
投資その他の資産合計		68,777		74,601		70,974	
固定資産合計			137,164 49.0		158,173 51.2		148,116 48.5
資産合計			279,899 100.0		308,828 100.0		305,288 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		338		369		470	
買掛金		45,551		36,748		49,965	
短期借入金	※2	5,112		7,163		6,703	
未払法人税等		6,298		5,704		8,499	
未払消費税		613		1,416		706	
賞与引当金		1,676		1,488		1,346	
ポイント引当金		10,564		14,278		14,327	
その他		11,851		14,109		13,146	
流動負債合計		82,005	29.3	81,279	26.3	95,165	31.2
II 固定負債							
社債		50,000		50,000		50,000	
長期借入金	※2	6,824		21,696		11,433	
退職給付引当金		2,009		2,371		2,142	
役員退職慰労引当金		—		1,527		—	
その他		1,371		1,529		1,341	
固定負債合計		60,205	21.5	77,125	25.0	64,916	21.2
負債合計		142,210	50.8	158,404	51.3	160,082	52.4
(資本の部)							
I 資本金		46,053	16.5	46,053	14.9	46,053	15.1
II 資本剰余金							
資本準備金		45,990		45,990		45,990	
資本剰余金合計		45,990	16.4	45,990	14.9	45,990	15.1
III 利益剰余金							
利益準備金		312		312		312	
任意積立金		38,000		50,000		38,000	
中間(当期)未処分利益		7,409		8,063		14,948	
利益剰余金合計		45,721	16.3	58,375	18.9	53,260	17.4
IV その他有価証券評価差額金		△70	△0.0	12	0.0	△91	△0.0
V 自己株式		△6	△0.0	△7	△0.0	△7	△0.0
資本合計		137,688	49.2	150,424	48.7	145,206	47.6
負債資本合計		279,899	100.0	308,828	100.0	305,288	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		434,674	100.0	493,321	100.0	921,997	100.0
II 売上原価		348,929	80.3	406,032	82.3	741,135	80.4
売上総利益		85,745	19.7	87,289	17.7	180,861	19.6
III 販売費及び一般管理 費		81,024	18.6	80,808	16.4	167,313	18.1
営業利益		4,720	1.1	6,480	1.3	13,547	1.5
IV 営業外収益	※1	6,072	1.4	7,128	1.4	12,164	1.3
V 営業外費用	※2	184	0.1	278	0.0	376	0.1
経常利益		10,608	2.4	13,331	2.7	25,335	2.7
VI 特別利益		2	0.0	115	0.0	—	—
VII 特別損失	※3	1,098	0.2	2,704	0.5	2,134	0.2
税引前中間(当期) 純利益		9,512	2.2	10,742	2.2	23,201	2.5
法人税、住民税及 び事業税		6,370		5,426		14,448	
法人税等調整額		△2,176	4.194	△893	4.533	△4,105	10.344
中間(当期)純利 益		5,318	1.2	6,208	1.3	12,857	1.4
前期繰越利益		2,090		1,854		2,090	
中間(当期)未処分 利益		7,409		8,063		14,948	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価 方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>なお、前事業年度下期より、ポイントカードの使用及びポイント引当金の繰入額は販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間においては当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ6,240百万円少なく計上されております。</p> <hr/>	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税引前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	(6) 関係会社投資損失引当金 同左	(5) 関係会社投資損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。	(1) 消費税の会計処理 同左	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割286百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 20,257	(百万円) 25,791	(百万円) 23,055
※2 担保資産及び担保付債務			
1. 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	2,389	2,217	2,293
構築物	118	100	113
土地	4,213	3,070	3,070
計	6,721	5,388	5,477
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。
2. 担保付債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	5,355	4,110	4,110
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)			
計	5,355	4,110	4,110
3. 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金7,635百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は2,936百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金6,464百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は2,165百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は2,555百万円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
※1 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																													
受取利息	387	372	734																																													
仕入割引	4,249	4,849	8,408																																													
※2 営業外費用のうち重要なもの																																																
支払利息	166	259	336																																													
※3 減損損失	—————	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—————																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>80</td> <td>112</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>116</td> <td>71</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>92</td> <td>40</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>175</td> <td>135</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失（百万円）			建物	その他	計	香川県	80	112	193	愛知県	116	71	187	奈良県	92	40	133	宮城県	175	135	311	富山県 他4店舗	46	5	51	
場所	用途	種類																																														
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																														
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																														
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																														
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																														
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																														
場所	減損損失（百万円）																																															
	建物	その他	計																																													
香川県	80	112	193																																													
愛知県	116	71	187																																													
奈良県	92	40	133																																													
宮城県	175	135	311																																													
富山県 他4店舗	46	5	51																																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> <td style="text-align: right;">12,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	10,431	12,105	減価償却累計額相当額	231	4,975	5,207	中間期末残高相当額	1,441	5,456	6,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td style="text-align: right;">5,581</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	11,508	13,182	減価償却累計額相当額	305	5,742	6,048	減損損失累計額相当額	-	184	184	中間期末残高相当額	1,367	5,581	6,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> <td style="text-align: right;">12,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">5,275</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> <td style="text-align: right;">6,881</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	10,751	12,425	減価償却累計額相当額	268	5,275	5,544	期末残高相当額	1,404	5,476	6,881
	建物	その他	合計																																																															
			(百万円)																																																															
取得価額相当額	1,673	10,431	12,105																																																															
減価償却累計額相当額	231	4,975	5,207																																																															
中間期末残高相当額	1,441	5,456	6,898																																																															
	建物	その他	合計																																																															
			(百万円)																																																															
取得価額相当額	1,673	11,508	13,182																																																															
減価償却累計額相当額	305	5,742	6,048																																																															
減損損失累計額相当額	-	184	184																																																															
中間期末残高相当額	1,367	5,581	6,949																																																															
	建物	その他	合計																																																															
			(百万円)																																																															
取得価額相当額	1,673	10,751	12,425																																																															
減価償却累計額相当額	268	5,275	5,544																																																															
期末残高相当額	1,404	5,476	6,881																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,964</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> <td style="text-align: right;">7,242</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計				(百万円)		1,964	5,278	7,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,196</td> <td style="text-align: right;">4,365</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計				(百万円)		2,196	4,365	6,562	リース資産減損勘定の残高			(百万円)				184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,071</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> <td style="text-align: right;">6,306</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計				(百万円)		2,071	4,234	6,306																				
	1年内	1年超	合計																																																															
			(百万円)																																																															
	1,964	5,278	7,242																																																															
	1年内	1年超	合計																																																															
			(百万円)																																																															
	2,196	4,365	6,562																																																															
リース資産減損勘定の残高			(百万円)																																																															
			184																																																															
	1年内	1年超	合計																																																															
			(百万円)																																																															
	2,071	4,234	6,306																																																															
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		1,229	1,024	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,354</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失		1,354	-	1,132	222	184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		2,522	2,103	447																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																															
	1,229	1,024	222																																																															
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失																																																													
	1,354	-	1,132	222	184																																																													
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																															
	2,522	2,103	447																																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,652.63円	1株当たり純資産額 1,805.51円	1株当たり純資産額 1,741.74円
1株当たり中間純利益 63.83円	1株当たり中間純利益 74.52円	1株当たり当期純利益 153.19円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 55.02円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 64.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 132.06円
当社は、平成14年11月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。		
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		
1株当たり純資産額 1,532.59円		
1株当たり中間純利益 59.45円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51.23円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,318	6,208	12,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	94
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(94)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,318	6,208	12,763
期中平均株式数(千株)	83,314	83,314	83,314
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	13,334	13,334	13,334
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(13,334)	(13,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年7月30日関東財務局長に提出
平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書
- (2) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成16年8月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯田 輝夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 平田 稔 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結子会社である株式会社ダイクマはたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) ⑤に記載されているとおり、会社は役員退職慰勞引当金の計上基準を変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

関与社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.（5）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上基準を変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。